

本論文は

世界経済評論 2017年7/8月号

(2017年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

トランプ政権と 不透明な NAFTA 政策

テンブル大学フォックス経営大学院,
ウオッシュバーン・チェア国際経営・マーケティング教授

小田部 正明

こたべ・まさあき 千葉大学卒業後、ミシガン州立大学でMBA、博士号(Ph.D.)取得。テキサス大学オースティン校にて助教授、教授を経、1998年より現職。2016～17年米国国際経営学会(Academy of International Business)会長に就任。主著『Global Marketing Management』(邦訳『国際マーケティング』)等多数。

米国に発足して間もないトランプ政権は、今まで継続されてきた国の政策方針から大きく外れた方向に向かって進んでいる様に見える。その一つが、1994年に施行された米国、カナダ、メキシコ間の北米自由貿易協定(NAFTA)である。現時点でNAFTAが廃止されるかどうかは分からないが、トランプ政権はカナダとの関係はさほど問題にしていない。むしろメキシコとの貿易、移民等の問題がNAFTA自体の問題として指摘されている。NAFTAが廃止され、トランプ政権がメキシコと新たに二カ国間交渉に入ったら、今後の北米内貿易ばかりでなく北米外貿易はどうなるのであろうか。これらの質問に答えるのに、NAFTA成立以前から存在していた米国・カナダ間、そして米国・メキシコ間の諸々の貿易振興政策の下での現状と、NAFTA成立以来、過去20数年の間にもたらした経済効果の両方を吟味することが大切である。世界の主な国の経済成長と比較して、NAFTAによる米国、カナダ、メキシコへの経済効果は確かなものであることは統計データから明らかである。特に米国とカナダへの経済成長率はメキシコのそれよりも遥かに高い。その理由は、米国企業がメキシコの低賃金の労働力を利用した補完的生産体制を作り上げたものの、メキシコへの技術移転はさほど無くメキシコの労働生産性向上にあまり貢献しなかったことが挙げられる。

またNAFTAが廃止されても、NAFTA成立以前から存在しているメキシコのマキラドーラ(メキシコ版の自由貿易ゾーン)と米国の9802関税規定法を利用した米国・メキシコ間の実質上の製造業の自由貿易関係自体は継続される為、米国をベースにした国内・国際企業の製造体制には大きな変化はないだろう。しかし製造業以外への影響は免れない。それがもたらす今後の経済的影響と、また現実の課題として、トランプ政権の下でNAFTAそれ自体が存在し続けられるかどうかを推測してみる。

米国ではトランプ政権になってまだ数カ月だが、イラン、イラク、リビアを含むアラブ系8カ国からの米国への入国の一時的禁止令(すぐに撤廃されたが)を出すとか、違法移民の国外撤去とか、失敗に終わったものの、オバマ前大統領が施行した「手頃な保険制度」(一般にオバマケアと呼ばれている)の廃止を試みると

か、国際環境条約から撤退するとか、多くの米国人ばかりでなく外国政府の首脳からも批判されるような政策案が次々に出されている。最終的には全ては国会で承認されないにしても、政治・経済への未知の影響は隠し切れない。その一環で、米国、カナダ、メキシコ間の北米自由貿易協定(NAFTA)の見直しも提案されてい

る。今のところトランプ政権によって具体的な方針は出されていないが、トランプ大統領が今までに公言したことをまとめると、カナダとの問題はさほどないが、メキシコとの貿易関係、メキシコ不法移民、薬物密輸の問題等に対しては不満を示している。メキシコからの輸入品に20%の関税をかけるとかの噂もたっている。そのような環境の中で、国籍を問わず NAFTA 圏内で操業している地域内そして地域外企業へ、どのような影響があるのだろうか。また一般市民への影響はどのようなのだろうか。それらの点を説明してみたい。

最初に NAFTA がどのような背景の中から誕生し、現在に至っているかを説明する。NAFTA 設立以前の歴史的背景を理解せずに NAFTA の真の意味合いを理解するのは困難である。次に、米国、カナダ、メキシコが NAFTA のもとでどのような経済成長を経験してきたかを説明する。最後に、これらの事実をもとに、もし NAFTA が廃止され、あらたな二国間交渉に入ったらどうなるのかを推測してみる。このなかに出てくる貿易額等の値は全て、その時点での名目値の米国ドル建てで示してある。

I 既存自由貿易制度を拡大して 発足した NAFTA の効果

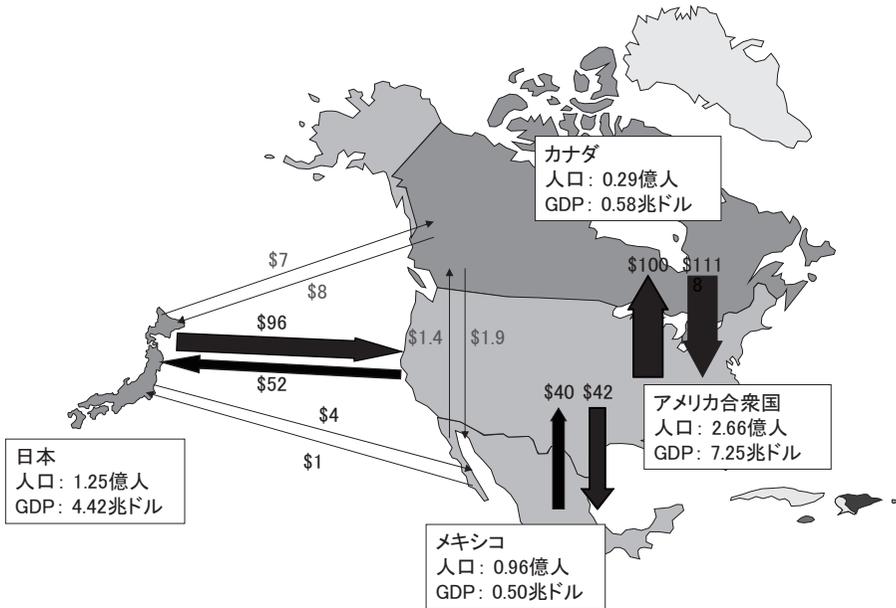
北米自由貿易協定 (NAFTA) は、1994 年 1 月 1 日から施行されたカナダ、米国、メキシコの自由貿易協定であるが、これを機に 3 カ国間の自由貿易が即には始まったわけではない。NAFTA 協定の施行日から 10 年以内に 3 カ国の間で取引される製品に関するすべての関税の撤廃を規定している。実は 1989 年には

NAFTA の先駆者でもある米国・カナダ間の自動車生産を中心とした自由貿易制度が正式に確立していた。またそれより遥か以前に、1965 年以降メキシコがマキラドーラ (Maquiladora) と呼ばれる自由貿易ゾーンを、特に米国との国境地帯の都市 (ティファナ、フアレス、ヌエボ・ラレド、マタモロス等) に多数設け、米国の製造業 (をはじめその他の海外からの製造業を含めて) からの部品、機械等のマキラドーラへの輸入を非関税にし生産投資を誘致し、国境地帯の雇用を高める政策を取ってきた。そのマキラドーラからある割合を米国等海外に輸出すれば、メキシコ国内での販売にも輸入関税が掛からないといったメキシコ版の自由貿易ゾーンである。また米国には、米国企業の価格競争力を高める為に設けられた 9802 関税規定法というものがある。それは、米国で操業する企業 (国籍を問わず) が米国製の部品等の非完成品を (メキシコ等の) 低コストの国に輸出し、そこで完成された製品を米国に再輸入する際、米国の 9802 関税規定輸入製品と指定すれば、米国での輸入関税が海外での付加価値 (基本的には低コストの労働費等) だけに課されると言う都合の良いものであった。つまり、国籍を問わず米国で操業する製造企業は、メキシコのマキラドーラを利用し、米国の 9802 関税規定法を利用すれば、米国・メキシコ間で“実質上”の自由貿易が成立していた訳である。つまり、NAFTA は米国・カナダそして米国・メキシコ間に既存していた実質上の自由貿易制度を 3 カ国間制度に拡大したものと思えばよい。

この歴史的な背景からして、NAFTA 以前から米国・カナダ二国間、そして米国・メキシコ二国間の貿易が高かったのがうかがえる。その構造上の貿易形態は NAFTA が施行され

図1 日本と北米自由貿易協定 (NAFTA) 地域の貿易関係 (1993)

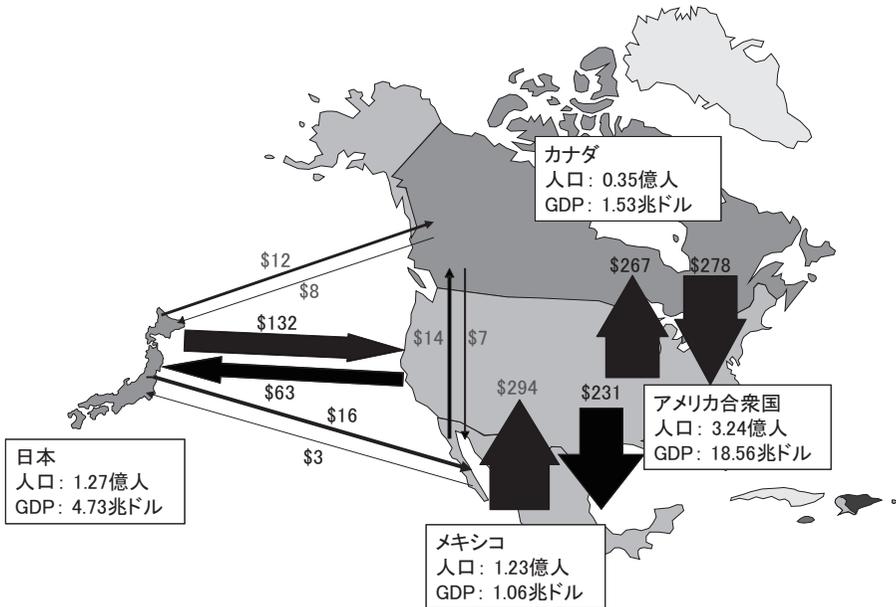
(US10 億ドル)



出所: IMF, World Bank, World Factbook

図2 日本と北米自由貿易協定 (NAFTA) 地域の貿易関係 (2016)

(US10 億ドル)



出所: IMF, World Bank, World Factbook

る一年前の1993年度も最近の2016年度も基本的には変わっていない(図1, 図2参照)。NAFTAが施行される一年前(1993年)の米国, カナダ, メキシコ間の3カ国間貿易総額(輸出・輸入額の総額)は2,960億ドルであった。その後NAFTAの施行で3カ国貿易は著しく増加し2016年には10,910億ドルの貿易額を計上し, 過去23年間で約370%の成長となる。同じ時期, 日本とNAFTA諸国との貿易総額が1,680億ドルから2,340億ドルと約40%増加したことを相対成長指標としてみると, NAFTA圏内の貿易はそれよりも9倍以上増加したことになる。NAFTAが施行されることにより, いかに圏内貿易の創出が偉大であったかが一目で分かる。

ただしNAFTA圏内二国間貿易を見てみると, 1993年と2016年とでは大きく変化しているのが同じように分かる。1993年は米国・カナダ間の貿易額が圏内の71%, 米国・メキシコ間の貿易額が28%を占め, カナダ・メキシコ間の貿易額は1%に過ぎなかった。2016年

には基本的な3カ国間の貿易構造は変わっていないが, 米国・メキシコ間の貿易が著しく増加し貿易額が全体の48%に達し, 米国・カナダ間の貿易額(49%)にほぼ匹敵している。カナダ・メキシコ間の貿易も絶対額では著しく増加したものの, 全体の割合では2%ほどに過ぎない。一言で言えば, 過去23年を通してNAFTAの影響が最も大きかったのは米国・メキシコ間の貿易関係である。勿論, 関税障壁を失くすことにより二国間の農畜産物の補完的な相互貿易も増加したが, 一番大きな影響は何と言ってもメキシコの低賃金, 緩和な環境保護制度を利用した米国をベースにした企業によるメキシコの生産拠点としての役割である。

II NAFTA圏内の経済成長率の違い：米国が最大の受益国

次にNAFTA3カ国の経済規模の違いに視点を向けて見たい(表1参照)。NAFTA施行の一年前である1993年に, 米国のGDP(6.88

表1 米国・カナダ・メキシコの国別成長率(1993-2016)

		1993	2016	増分
米国	GDP	6.88兆ドル	18.56兆ドル	170%
	人口	2.61億人	3.24億人	24%
	GDP/人	26,400ドル	57,300ドル	117%
カナダ	GDP	0.58兆ドル	1.53兆ドル	164%
	人口	0.29億人	0.35億人	21%
	GDP/人	20,000ドル	43,700ドル	119%
メキシコ	GDP	0.50兆ドル	1.06兆ドル	112%
	人口	0.96億人	1.23億人	28%
	GDP/人	5,200ドル	8,600ドル	65%
日本	GDP	4.42兆ドル	4.73兆ドル	7%
	人口	1.25億人	1.27億人	2%
	GDP/人	35,400ドル	37,200ドル	5%

兆ドル)はNAFTA全体のGDPの86%を占め、カナダ(0.58兆ドル)の11.9倍、メキシコ(0.50兆ドル)の13.8倍にあたり、明らかにNAFTAは米国主導型の自由貿易圏として始まったのが分かる。2016年までには、米国のGDP(18.56兆ドル)はNAFTA全体のGDPの88%弱を占め、カナダ(1.53兆ドル)の12倍強、メキシコ(1.06兆ドル)の17.5倍に当たり、相対的にも絶対的にも米国の経済成長が、カナダやメキシコと比較して高かったのが伺える。1993年から2016年までの米国のGDP成長率が170%(つまり2016年の米国のGDPは1993年に比べて2.7倍に成長した)であり、またカナダのGDP成長率は164%と、米国のそれに近いものだった。しかしメキシコのGDP成長率は112%と倍増したものの米国、カナダ両国の経済成長率と比べると遥かに劣っている。勿論、米国、カナダ、メキシコのそれぞれの経済成長が全てNAFTAに由来とは言えないが、少なくともNAFTAの影響が大きかったことがうかがえる。

ではこの経済成長が個人所得にどのような反映しているのだろうか。1993年から2016年の23年間に人口がさほど大きな違いはないにしても、米国で24%、カナダで21%、メキシコで28%と増加している。一人当たりのGDP(平均個人所得と名づけよう)に換算して、この期間の平均個人所得の伸び率を見ると、米国とカナダでそれぞれ117%、119%、メキシコは65%増加したものの、米国、カナダの伸び率と比較するとかなり低いのが分かる。

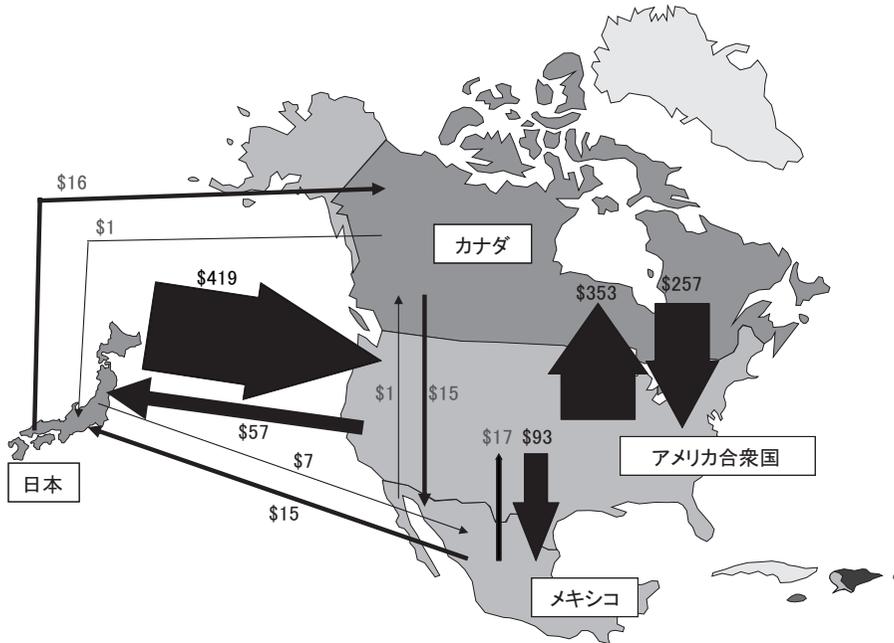
1993年から2016年の日本は、バブル経済の崩壊とデフレの影響、しかも低出生率からくる人口増加の低迷も含めて、経済不況の時代であった。統計からうかがえるように、人口増加

2%、GDP成長率7%、そして平均個人所得はわずか5%の成長であった。日本経済をベースに考えると、確かにNAFTA圏内全体の経済、貿易の成長率は著しかったのが分かる。ドイツとフランスの統計は表にして紹介はしないが、1993年から2016年までの平均個人所得の伸び率は、それぞれ70%、71%であった。欧州連合(EU)を代表するドイツ、フランスと比較しても、米国とカナダの平均個人所得の伸び率がいかに高かったかがえる。それに対して、メキシコの平均個人所得の伸び率はドイツ、フランスよりも多少低い割合であった。つまり平均個人所得の伸び率から見て、米国、カナダと比べてメキシコだけがNAFTAの恩恵をフルに享受していなかった様子が、これらの統計データから結論として推測できる。ただ注意して頂きたいことは、あくまでも平均個人所得の話であって、このデータから個人所得の分散格差に関しては語れない。

では何故メキシコでは米国、カナダのような経済発展が見られなかったのだろうか。

答えは企業が外国に進出する際の直接投資の内容にある。NAFTA圏内の直接投資は輸出・輸入を補完するような投資が多い。つまり米国企業のメキシコへの直接投資はメキシコで操業する米国企業の子会社・提携会社への投資であり、それらの子会社・提携会社に米国で製造された高技術の部品、機械等を輸出し、メキシコで最終的に製造された製品が米国向けに完成品として輸出されるわけだ。因みに2015年のNAFTA圏内直接投資総額の状況を見てみよう(図3参照)。米国・カナダ間の相互乗り上げ直接投資総額が著しく大きいのが分かる。これは米国の自動車産業に代表されるように、GMやフォードが技術革新、製品開発から製

図3 日本と北米自由貿易協定 (NAFTA) 地域の直接投資関係 (2015)
(US10 億ドル)



出所：Survey of Current Business; Canada Trade and Investment Series

造、販売まで二国間に渡って分担体制をとっているからだ。日本のホンダも同じように米国・カナダを両拠点にして分担操業している。米国のメキシコ向け直接投資総額 (930 億ドル) がメキシコの米国向けの直接投資総額 (170 億ドル) よりも 5 倍以上あるのが分かる (日本の NAFTA への直接投資に関しては後に触れることにする)。

前の図 2 から分かるように、2016 年付けで米国からメキシコ向けの輸出額 (2,310 億ドル) よりもメキシコから米国向けの輸出額 (2,940 億ドル) のほうが多い。2016 年のメキシコから米国への農産物の輸出が 120 億ドルであり、メキシコから米国への総輸出額と比較すると 6% 程に過ぎず、その差額 (2,820 億ドル) のほとんどが製造業であることを考えると、製造業の役割が如何に多いかが分かる。米国のメキシコへの直接投資は、米国で製造した高技術の

部品等をメキシコに輸出 (移転) し、メキシコの低賃金労働力を利用して労働集約的な作業を現地の子会社・提携会社が担当し、完成品を米国に輸出するというサプライ・チェーンを構築している。勿論、それには技術移転もあまり無いので、メキシコの労働者の技術向上にさほど貢献することも無く労働生産性もあまりあがらず、平均個人所得の伸び率も米国、カナダのそれと比べて低いことになる。この点は前に説明した通りである。

Ⅲ NAFTA 廃止による経済的影響に関する推測：米関税法 9802 援用で自由貿易は実質的に継続する

この記事を書いている時点で、トランプ政権が NAFTA に対して実際にどのような対策を取るのかは全く不明である。メキシコだけを取

り上げ、メキシコからの輸入品にだけ20%の関税を掛けたとすれば、第一に国際貿易機構(WTO)の多国間協定に基づく「最恵国優遇」(Most Favored Nation) 条款に違反するものである。最恵国優遇条款とはWTOのメンバーの国すべてに同じ政策を適用するというルールである。しかし1980～90年代の米国による一方的な対日自動車輸入関税・日本への自主輸出規制の要求の例を考えれば、米国は以前にも同じような多国間協定に反する政策は何度も取ってきている。そういう意味では、米国がメキシコから輸入品に高い関税を掛けることは例外的な事項ではないし、トランプ政権がメキシコと二国間取引を新たに交渉するというのも珍しいことではない。

前述したように、NAFTAが施行される前に、製造業に関してはメキシコとアメリカの間に実質上の自由貿易体制はできていた。米国をベースにした企業はメキシコの自由貿易ゾーンであるマキラドーラ内に直接投資をし生産拠点を儲け、製造に必要な機械、部品は米国内から調達しマキラドーラに非関税で輸入する。そして米国の9802関税規定法を使い、メキシコ内で付加された付加価値(主にメキシコの低価な労働費用に値する)に米国の輸入関税が掛けられるだけで、マキラドーラで製造された製品を米国に輸出することができる。勿論、米国企業ばかりでなく、米国を主な市場とする日本企業も含めて海外企業も同じような製造戦略をとってきている。勿論、NAFTAのもとでは、わざわざこのような戦略をとる必要はないが、昔から存在する制度なので現実には米国企業、海外企業を問わず、メキシコのマキラドーラを利用した製造体制は既に確立している。つまりNAFTAそれ自体が解消されても、メキシコ

のマキラドーラ制度、米国の9802関税規定法が無くならない限り、米国・メキシコ間での製造業の“実質上”の自由貿易はさほど変化なく継続することであろう。この点は重要である。メキシコのマキラドーラ制度は地域の雇用度を高める為にできたもので、メキシコ政府がこの制度を廃止するとは全く思えない。また米国の9802関税規定法も米国企業の価格競争力(勿論、米国にベースを置いた海外企業も同じように恩恵がもらえるが)を強化する為に低コストの国で補完的製造を促すもので、メキシコも他の低コストの国の一つに過ぎない。その意味でも、トランプ政権が9802関税規定法を廃止することも考えられない。

米国がメキシコに対して20%の輸入関税を掛ければ、勿論メキシコも米国製品に同じような輸入関税を掛けるに違いない。まさに貿易戦争の始まりである。そのような状態でも、米国企業がメキシコのマキラドーラ自由貿易ゾーンを同じように利用し、マキラドーラで製造した製品をある程度メキシコ外の国に輸出すれば、残りの製品をメキシコの輸入関税を掛けられずメキシコ国内で売ることができる。つまり、NAFTAが解消されても、米国企業もメキシコで製品を売る為に益々メキシコのマキラドーラを利用することになる。

図3をもう一度参照していただきたい。2015年の日本企業のNAFTA諸国への今までの直接投資総額は4,420億ドルに上り、米国向けの直接投資(4,190億ドル)が全体の95%を占めている。日本企業からメキシコへの直接投資額は70億ドルと全体の1.6%にも満たない。また日本企業のほとんどがメキシコ国内の既存のマキラドーラで生産活動していることを考えれば、そしてそのような日本企業は米国内でも同

じように補完的な生産活動をしているので、NAFTA それ自体が解消されても、前述したような実質上の自由貿易に形を変えるのは、勿論、多少のコストは掛かるが、さほど難しいこととは思えない。

むしろ20%輸入関税の影響を直接受けるのは農畜産物の貿易であろう。実際の状況を見てみると、メキシコ産とは言っても、メキシコの大農場に直接投資をして運営しているのは、アメリカの農場主であることが多い。彼らは大規模の投資をメキシコにしているため、米国でメキシコ産の農産物に20%の関税が掛けられたからといって、すでに米国内の農場はフルに稼働しているため、メキシコの生産を米国に戻すこともできないのが現状だ。米国内の農産物の値段は確かに上がるであろう。そのため、米国内の低所得層の消費者が一番その影響を受けることになる。メキシコが米国に同じように輸入関税を掛ければ、米国からメキシコへの農畜産物輸出も大きな影響を受けることは必至である。米国は肉、ミルク、ポテト、コーンシロップ等を大量にメキシコに輸出しており、それらにメキシコの輸入関税が掛けられれば、勿論、米国の農畜産業者はメキシコ向け輸出が減り悪影響を受けるのは間違いないし、同じようにメキシコの低所得層の消費者への悪影響も多いであろう。

もしトランプ政権がメキシコに新たに二国間取引の交渉を要求したとしよう。米国企業

がNAFTAの恩恵を最も多く受けてきたのは前述の通りである。新たな二国間交渉に入っても、トランプ政権がこれ以上の結果を引き出すことは実質上不可能であろう。むしろ、二国間の交渉に入れば、メキシコの方が上手に立てる条件を持っている。今まで米国企業はメキシコにさほど技術移転をすることもなく、単にメキシコの低賃金労働力を利用するような直接投資をしてきている。結果として、米国、カナダと比較すると、メキシコ人の平均個人所得の伸び率がかなり悪かった。メキシコ政府はこの事実を武器とし、トランプ政権に、米国企業がメキシコで操業するには米国からの技術移転が必要条件であることを要求すればよいのである。かつて1960年代に日本政府が米国IBMの日本への直接投資(子会社設立)を許可するのと引き換えに、IBMに東芝、NEC、富士通等に技術移転を要求した政策を考えればよい。

つまり、トランプ政権のNAFTA解消、メキシコに20%輸入関税を設けるとか、新たにメキシコとの二国間貿易交渉をするとかいう政策は、トランプ大統領の支持層であった米国の労働者階級の中低所得層の人々に最も悪影響を及ぼすばかりでなく、むしろメキシコにとって有利な結果になる可能性のほうが高いように思える。そのように考えると、トランプ政権によるNAFTA解消は現実には実現せず、NAFTAは現状維持のまま継続していこうと推測するのが最も妥当であろう。